

I . 事業評価総括表
令和6年度

(単位：円)

番号	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	令和6年度鏡野町物価高騰対応定額減税・調整給付	I . 物価高から国民生活を守る	119,131,914	119,131,914
2	令和6年度鏡野町物価高騰対応重点支援給付金(5年度からの繰り越し分含む)	I . 物価高から国民生活を守る	26,044,090	26,044,090
3	令和6年度鏡野町物価高騰対応重点支援給付金(7年度へも繰越の事業)	I . 物価高から国民生活を守る	44,733,818	44,733,818
4	給食食材高騰対策事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	6,802,710	5,182,000
5	高齢者等タクシー料金助成事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	13,848,370	10,548,000
6	特定疾患医療交通費補助事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	2,087,460	1,590,000
7	ワクチン接種事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	26,475,890	14,452,000
8	がん検診等事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	8,648,115	6,587,000
9	地域特産物振興事業【物価高騰対応】	I . 物価高から国民生活を守る	5,402,610	4,115,000
		合計	253,174,977	232,383,822

番号		交付対象事業の名称					
1		令和6年度鏡野町物価高騰対応定額減税・調整給付					
計画の概要		<p><事業費></p> <p>①コロナ禍における物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき3万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。</p> <p>②補助金</p> <p>③令和5年度住民税非課税世帯</p> <p>1,727世帯 × 30,000円 = 51,810千円</p> <p>合計 = 51,810千円</p> <p>④令和5年6月1日時点で住民登録のある住民税非課税世帯の世帯主</p> <p><事務費></p> <p>①コロナ禍における物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき3万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。この事業を円滑に給付するための事務。</p> <p>②需用費、役務費、委託料</p> <p>③<需用費>消耗品費 事務用品 132千円</p> <p><役務費>通信運搬費 郵送料 403千円</p> <p><委託料>システム開発委託 840千円</p> <p>合計 1,375千円</p> <p>④令和5年度住民税非課税世帯</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>施策体系外事業</p> <p>目標：物価高騰の影響が緩和された住民税非課税世帯：149世帯、定額減税世帯：2485世帯、合計 = 2,634世帯</p>					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位		
		経済的な影響を受ける町民を支援する	支援を受けた世帯	成果実績	世帯	2,444	
				目標値	世帯	2,634	
				達成度	%	92.8%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		<p>物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、定額減税世帯）に対して、支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。</p>					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
給付金交付世帯数		活動実績	世帯	1,723			
		活動見込	世帯	1,727			
		達成度	%	99.8%			
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費（円）		119,131,914					
交付金充当額（円）		119,131,914					
交付金事業の担当課室		鏡野町住民税務課, 総合福祉課					
交付金事業の評価課室		鏡野町住民税務課, 総合福祉課					

番号	交付対象事業の名称							
2	令和6年度鏡野町物価高騰対応重点支援給付金（5年度からの繰り越し分含む）							
計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度樹民税非課税世帯のうちR6計画分 ④R5年度分住民税非課税世帯（1491世帯）			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		施策体系外事業			目標：物価高騰の影響が緩和された住民税非課税世帯 488世帯			
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位			
		経済的な影響を受ける町民を支援する	支援を受けた世帯	成果実績	世帯	206		
				目標値	世帯	488		
				達成度	%	42.2%		
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯）に対して、支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
		給付金交付世帯数		活動実績	世帯	206		
				活動見込	世帯	488		
				達成度	%	42.2%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度		年度		備考	
総事業費（円）		26,044,090						
交付金充当額（円）		26,044,090						
交付金事業の担当課室		鏡野町総合福祉課						
交付金事業の評価課室		鏡野町総合福祉課						

番号	交付対象事業の名称					
3	令和6年度鏡野町物価高騰対応重点支援給付金（7年度へも繰越の事業）					
計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						
		①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 960世帯×30千円 、こども加算132×20千円 のうちR6計画分事務費4800千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（960世帯）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		施策体系外事業 目標： 物価高騰の影響が緩和された住民税非課税世帯 1, 6 0 0世帯				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位		
	経済的な影響を受ける町民を支援する	支援を受けた世帯	成果実績	世帯	1,388	
			目標値	世帯	1,600	
			達成度	%	86.8%	
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度
	給付金交付世帯数		活動実績	世帯	1,388	
			活動見込	世帯	1,600	
			達成度	%	86.8%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度	備考	
総事業費（円）	44,733,818					
交付金充当額（円）	44,733,818					
交付金事業の担当課室	鏡野町総合福祉課					
交付金事業の評価課室	鏡野町総合福祉課					

番号	交付対象事業の名称							
4	給食食材高騰対策事業【物価高騰対応】							
計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		①物価高騰により食品価格が値上がりしている食材費について、値上がり部分の負担を保護者に求めないこととする子育て世帯への支援（教職員等を除く）。 ②賄材料費 ③ 保育園・こども園(3歳児以上) 30円×240食×236日＝1,699,200円 小学校 30円×730食×198日＝4,336,200円 中学校 30円×370食×194日＝2,153,400円 ④町内の園児(3歳児以上)・児童・生徒						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 1 こころあたたかい福祉の里づくり 1－6子育て支援の充実 ・ 町内の園児、児童、生徒の保護者への支援を行います。 目標：物価高騰による給食費の値上げが緩和された町内の園児、児童、生徒の保護者						
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位			
		保護者の負担軽減	負担が軽減された園児・児童・生徒数	成果実績	人	1,169		
				目標値	人	1,163		
				達成度	%	100.5%		
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
物価高騰における食材費の値上げなどの影響により給食費が高騰する中、値上がり部分の負担を保護者に求めないこととすることで、子育て世帯への支援に貢献することができた。また、事業の実施に関しては保護者に対し交付金を活用した事業であることを報告する共に、費用を抑えるため献立の工夫や食材を見直し、栄養バランスや量を保ちながら、保護者の負担を軽減することができた。								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
支援を実施した園・学校数				活動実績	校	11		
				活動見込	校	11		
				達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度		年度	備考		
総事業費（円）		6,802,710						
交付金充当額（円）		5,182,000						
交付金事業の担当課室		鏡野町学校教育課						
交付金事業の評価課室		鏡野町学校教育課						

番号	交付対象事業の名称								
5	高齢者等タクシー料金助成事業【物価高騰対応】								
計画の概要									
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		①物価高騰に直面している地域の公共交通事業者の支援。また、高齢者や妊婦など交通弱者にとって不可欠な交通手段の利用料の負担軽減による支援も行う。 ②委託料 ③1人当たり平均助成金額 5,468円×1ヶ月あたり平均利用人数 220人×12ヶ月＝14,435,520円（令和5年度実績より積算） ④町内の一般タクシー・介護タクシー事業者7社							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 1 こころあたたかい福祉の里づくり 1－3 地域福祉の推進 ・ 町内指定事業者への支援を行います。 目標：タクシー利用総回数 12,000回							
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位				
		タクシー事業者の負担軽減	負担が軽減されたタクシー事業者数	成果実績	件	7			
				目標値	件	7			
				達成度	%	100.0%			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		物価高騰による燃料費の増加等の影響を受けるタクシー事業者に対し、本事業を実施することで経営負担を軽減させ、地域の足となる地域公共交通の維持確保を図ることができた。							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度	
		タクシー利用総回数		活動実績	件	12,431			
				活動見込	件	12,000			
				達成度	%	103.6%			
交付金事業の総事業費等		令和6年度		年度		年度		備考	
総事業費（円）		13,848,370							
交付金充当額（円）		10,548,000							
交付金事業の担当課室		鏡野町総合福祉課							
交付金事業の評価課室		鏡野町総合福祉課							

番号		交付対象事業の名称						
6		特定疾患医療交通費補助事業【物価高騰対応】						
計画の概要 （番号５・６・７共通） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		①物価高騰に直面している身体障害者手帳の交付を受けた腎臓機能障害者で通院治療を受けているものに対して、交通費の一部を補助する ②補助金 ③鏡野地域 10,000×35名×6ヶ月＝2,100,000円 奥津地域 15,000×3名×6ヶ月＝270,000円 上齋原地域 20,000×1名×6ヶ月＝120,000円 富地域 15,000×1名×6ヶ月＝90,000円 ④町内の負担が軽減された身体障害者手帳の交付を受けた腎臓機能障害者で通院治療を受けているもの						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 1 ころあたたかい福祉の里づくり 1－3 地域福祉の推進 ・町内の身体障害者手帳の交付を受けた腎臓機能障害者で通院治療を受けている方への支援を行います。 目標：利用申請者数 40人（前期分：R6.4.1～R6.9.30通院分）						
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位			
		腎臓機能障害者で通院治療を受けている方の交通費の負担軽減	負担が軽減された腎臓機能障害者で通院治療を受けている方の数	成果実績	人	39		
				目標値	人	40		
				達成度	%	97.5%		
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		腎臓機能障害者は、人工透析（血液透析）などのため、2回～3回/週の通院が必要であり経済的負担が大きい。物価高騰における交通費高騰に直面する身体障害者手帳の交付を受けた、腎臓機能障害者で通院治療を受けている方に対し、交通費の一部を補助する本事業は、治療者の生活の負担軽減に貢献した。 また、対象者が死亡した場合、生存中の未交付分を遺族が申請し、交付を受けることが出来るように要綱の一部改正を行い、対象者だけではなく、家族（遺族）の生活の負担軽減に貢献した。						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
		補助金の支払い回数		活動実績	件	39		
				活動見込	件	40		
				達成度	%	97.5%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度		年度	備考		
総事業費（円）		2,087,460						
交付金充当額（円）		1,590,000						
交付金事業の担当課室		鏡野町総合福祉課						
交付金事業の評価課室		鏡野町総合福祉課						

番号	交付対象事業の名称							
6	ワクチン接種事業【物価高騰対応】							
計画の概要		物価高騰に直面している住民のインフルエンザワクチン、带状疱疹ワクチン、新型コロナワクチンの医療費負担を軽減する。						
①目的・効果		②委託料						
②交付金を充当する経費内容		③インフルエンザ予防接種（65歳以上）4,200円×3,200人＝13,440,000円						
③経費内訳		インフルエンザ予防接種（中学生まで）4,200円×1,560人＝6,552,000円						
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		带状疱疹ワクチン 11,000円×2回×180人＝3,960,000円						
		水痘ワクチン(生) 4,000円×1回×24人＝96,000円						
		新型コロナワクチンB類定期接種(65歳以上) 5,360円×2,500人＝13,400,000円						
		④予防接種対象者						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 1 ころあたたかい福祉の里づくり 1－2 健康づくりの推進 ・町民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組めるよう推進します。						
		目標：接種率 60%						
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位			
		感染を防止する	接種率	成果実績	%	60		
				目標値	%	60		
				達成度	%	100.0%		
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		インフルエンザについては、定期接種の年齢（65歳以上）以外にも、6ヶ月から中学3年生相当の年齢への任意接種として接種費用を全額助成していることで、各世帯の医療費の負担軽減とインフルエンザの感染症対策を講じることができ、幅広い町民の暮らしを支えることができた。また、津山市医師会と委託契約をすることで、協力医療機関では町内と同じように窓口負担なく接種することができ、事務負担軽減を図ることが可能となり、接種者が増え感染の軽減につながった。带状疱疹については、単価が高額（約22,000円）であるうえ2回の接種が必要なワクチンであるため約半額の助成を行うことで接種を促進できた、また定期接種の65歳以上に加え、昨年度から行っている50歳以上の方からの任意接種も継続することで、好発年齢である50歳代の接種を進めることができて発症予防を図ることができた。コロナワクチンについては、今年度より65歳以上がB類定期となったが国の助成がなくなり、自己負担が高額（15,740円）となった為、自己負担を2000円としたことで町民の負担を軽減し接種しやすくしたことで、感染の予防を図ることができた。						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
		補助金の支払い		活動実績	回	11		
				活動見込	回	11		
				達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度		年度	備考		
総事業費（円）		26,475,890						
交付金充当額（円）		14,452,000						
交付金事業の担当課室		鏡野町健康推進課						
交付金事業の評価課室		鏡野町健康推進課						

番号		交付対象事業の名称					
8		がん検診等事業【物価高騰対応】					
計画の概要 （番号5・6・7共通） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		①物価高騰に直面している住民の負担を軽減するため、個別健診等は無償化し、その経費を負担する。 ②委託料 ③20・30歳代及び生活保護受給者健診委託料 10,516円 × 30人 =315,480円 子宮頸がん検診委託料 7,057円 × 600人 = 4,234,200円 乳がん健診委託料 視触診＋マンモ1方向 8,183円×370人 =3,027,710円 視触診＋マンモ2方向 8,752円×130人 =1,137,760円 ④検診対象者					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 1 ころあたたかい福祉の里づくり 1－2健康づくりの推進 ・町民の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に策定し、推進します。 目標：大腸がん検診受診率 20%					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位		
		町民が自分自身で健康管理を行う	大腸がん検診受診率	成果実績	%	19.0	
				目標値	%	20.0	
				達成度	%	95.0%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
病院で受ける個別検診の受診者数は、子宮頸がん検診・乳がん検診ともに令和5年度を上回り、あわせて集団検診での子宮頸がん検診・乳がん検診も令和5年度より受診者数が増えている。本交付金で財政面の懸念が緩和され、十分な予算を確保できたことから、検診全体の拡充に繋がり、受診控えを起こすことなく、希望者が受診できる環境を整備できた。 集団検診実施回数においては、前年度と同様の日数で午後からも全ての日程で検診を実施することで総時間数を確保し受診しやすい体制を整えた。							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
		集団検診実施回数	活動実績	回	13		
			活動見込	回	13		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度		年度	備考	
総事業費（円）		8,648,115					
交付金充当額（円）		6,587,000					
交付金事業の担当課室		鏡野町健康推進課					
交付金事業の評価課室		鏡野町健康推進課					

番号		交付対象事業の名称					
9		地域特産物振興事業【物価高騰対応】					
計画の概要		①農業資材高騰に直面している町内農業者の支援。収益性の高い地域特産物の生産者に対して、営農を継続してもらうための補助を行う。 ②補助金 ③いちご 10aあたり10,000円×20a=20,000円 うど 10aあたり10,000円×91a=91,000円 ほうれん草 10aあたり10,000円×8a=8,000円 生姜 10aあたり10,000円×38a=38,000円 大豆 10aあたり10,000円×3,670a=3,670,000円 小麦 10aあたり10,000円×230a=230,000円 ナス 10aあたり10,000円×58a=58,000円 アスパラガス 10aあたり10,000円×213a=213,000円 ブドウ 10aあたり50,000円×90a=450,000円 りんどう 10aあたり10,000円×47a=47,000円 アルストロメリア 10aあたり10,000円×106a=106,000円 パイプハウス資材費150,000円×2=300,000円 ④町内農業者					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） 2 地域経済を支える里づくり 2－1 農業の振興 ・町内農業者の生産活動に対する支援を行います。 目標：負担が軽減された町内農業者70件					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位		
		廃業を防止する	助成した農業者数	成果実績	人	76	
				目標値	人	76	
				達成度	%	100.0%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		物価高騰による農業資材の高騰により農業経営に影響を受けている農家等を緊急的に支援でき、一時的ではあるが経営安定及び経営の持続意欲の向上に繋げることができた。					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
		農業者数	活動実績	人	76		
			活動見込	人	76		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費（円）		5,402,610					
交付金充当額（円）		4,115,000					
交付金事業の担当課室		鏡野町産業観光課					
交付金事業の評価課室		鏡野町産業観光課					